

# 総括質疑

## 新制度 市民への適確な対応を

小野議員(公明党)

国の三位一体改革に伴う影響による収入不足など、厳しい財政状況下での本年度予算編成に対する総括的評価をまずお伺いします。

次に、未曾有の高齢社会到来に対応するため、施設の充実が求められており、「さがみの苑」の建設予定による充足状況と今後の見通しについて伺います。

次に、障害者自立支援法が本年四月から基本部分がスタートし、九月までの移行準備期間を経て十月開始となります。短い期間での移行がスムーズに行えるのか。また、障害者やご家族が困惑される事はないのか。あわせて周知に

## 額賀 防衛庁に発言の真意を質せ

中澤議員(日本共産党)

個人市民税は、対前年度比一二%伸びていて、老年者控除の廃止や定率減税の廃止などの税制改悪による住民負担が大きいと思うが市長の所見を求めます。

次に、キャンプ座間について、額賀防衛庁長官の「自衛隊の一部利用が基地の縮小につながる」との発言の真意を質すべく思うが見解は。

次に、障害者自立支援法施行後、これまで以上のサービス提供が市に求められていますが、どう対応されるのか。

## 民間導入による行政運営を

飛田議員(市政クラブ)

厳しい財政状況のもと、市長は「財政健全化」「行政改革」「債務の解消」等の方針を示されています。地方交付税などの依存財源が縮減し、

地方税などの自主財源も伸び悩み、公債費も膨らむといった財政状況の中で、行政が市民ニーズにこたえるにも限度があると思えます。

## 基本的な予算編成方針は

鈴木議員(政和会)

予算編成における基本的な取り組み姿勢について伺います。地方分権、すなわち自主自立の推進予算についてはどう取り組んでいかれるのか。

また、予算配分を見ますと、投資的経費の予算配分が、ここ数年に比べ極めて少ない数値になっています。本市の将

## 部分返還は基地の縮小か

沖永議員(市民連合)

米軍再編中間報告以後、説明と称してやってきた額賀防衛庁長官にしても、麻生外務大臣にしても、何ら我々を納得させる説明は行われておらず、政府の説明責任が果たされないまま最終報告の時期を迎えようとしています。

この状況の中で、新聞報道等では「キャンプ座間一部返還か？」なる見出しが踊っており、市長は今後、キャンプ座間の部分返還が正式に示された場合、反対の姿勢を変えることがあるのかどうか、お聞きします。

市長 今までの内閣は、基地の問題が起きますとその場しのぎの解決がされ、それは全く不毛の解決と言っても過言ではないと思っております。

また、基地のポランテア団体と一体となり行政運営していくことが必要と考えます。

市長としてNPO法人の活用導入、民間の知恵やノウハウを利用した施策の導入はあるのか伺います。

市長 行政を取り巻く環境の変化や自治体としての役割・機能の変化など、さまざまな状況の中で、NPO法人等を含めた民間活力の導入などにより、基本的な考え方を高めていかなければいけないと考えています。

市長 地方分権の推進、地方の自主性・自立性の拡大、さらに、分権型社会構築への転換が求められる中で、行政改革大綱の基本方針に基づいて行政改革の一層の推進を図るとともに、地方分権実現のための三位一体改革による自主自立を担保とする税源移譲、

税源配分等、引き続き国に強く求めていかなければいけない課題もありますし、安定し

## 国民保護の策定方針は

牧嶋議員(無会派)

災害対策費の国民保護計画の作成事業についてですが、有事関連法の一つである国民保護法のもと、都道府県、市町村にも「国民保護計画」の策定が義務づけられています。

武力攻撃事態を想定して策定される「国民保護計画」ですが、現在、米軍再編という大きな動きの中で、キャンプ座間の基地を抱えるまちとして

どうとらえ計画策定を進めようとしているのか伺います。

介護保険の改正により、配食サービスが地域支援事業に位置づけられました。これまで特養ホームや社会福祉協議会で行っていた配食サービスは、高齢者の安否確認も含め重要な役割を担ってきました。今回、民間委託に変更された経過と今後のサ

た、総合的な考え方を持つべきであり、市民の大半が納得する責任ある姿勢を示すのが国の責任だと思っております。

沖永 これまでと違って歯切れが悪いですね。いくら部分返還されたとしても、米軍と自衛隊の新司令官が移転してくれば基地強化に他なりません。部分返還は基地の縮小につながるということではあるか。

市長 別に私は弱くなっている訳ではありません。部分返還されても司令部が移転してくれば、基地の強化・恒久化につながるというのとはお異なります。だからこそ国は将来の日本の基地のあり方についてどうあるべきかという哲学を持って、解決のための方程式を示していただきたいと申し上げているわけですが。

ホーム等の関係について、NPO法人の運営を選択していく予定ですが、いずれにしても、市民サービスの向上ということを基本的な条件として、より市民参加が高まるようなま

ちづくりを目指していきたいと考えています。

た歳入の確保と徹底した歳出の見直しに取り組んでいくという考え方を基本に、予算編成をいたしました。投資的経費については、厳しい状況ではありますが、事業選択をして対応していきます。

安心・安全なまちづくりについては、市民参加、市民の協力のもと、行政と地域が一体となって防犯活動を展開し、犯罪のないまちづくりに取り組んでいきたいと思っております。

市長 地方分権の推進、地方の自主性・自立性の拡大、さらに、分権型社会構築への転換が求められる中で、行政改革大綱の基本方針に基づいて行政改革の一層の推進を図るとともに、地方分権実現のための三位一体改革による自主自立を担保とする税源移譲、

税源配分等、引き続き国に強く求めていかなければいけない課題もありますし、安定し